



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社アール・エス・シー 上場取引所 東  
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山口 規 TEL 03-5952-7211  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,232	△6.9	217	△27.8	234	△24.7	140	△25.1
2025年3月期	8,845	9.2	301	6.0	310	3.4	187	△23.6

(注) 包括利益 2026年3月期 161百万円(△22.3%) 2025年3月期 207百万円( 5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	47.86	—	6.1	5.7	2.6
2025年3月期	64.97	—	8.8	7.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	4,052	2,399	59.2	785.43
2025年3月期	4,160	2,178	52.4	763.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,399百万円 2025年3月期 2,178百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	200	△56	△96	1,380
2025年3月期	22	22	△163	1,332

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	68	36.9	3.3
2026年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	72	50.1	3.1
2027年3月期(予想)	—	7.00	—	17.00	24.00		30.0	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,392	1.9	117	△46.2	124	△46.9	68	△51.4	23.24

(注) 次期につきましては、新たな中期経営計画の初年度として成長に向けた投資を織り込んだ計画としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社RSC、除外 社(社名)  
 セキュリティ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,120,000株	2025年3月期	2,940,000株
2026年3月期	65,301株	2025年3月期	86,974株
2026年3月期	2,926,062株	2025年3月期	2,877,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,068	△12.4	148	△27.3	182	△25.9	128	△24.1
2025年3月期	6,924	21.5	204	65.9	245	68.6	169	15.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	43.79	—
2025年3月期	58.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,393	1,943	57.3	636.09
2025年3月期	3,444	1,740	50.5	609.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,943百万円 2025年3月期 1,740百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,220	2.5	73	△59.9	51	△60.2	17.43

(注) 次期につきましては、新たな中期経営計画の初年度として成長に向けた投資を織り込んだ計画としております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下での所得減税やエネルギー価格の抑制策等の物価高対策により緩やかな回復が続くことが期待されております。一方でインフレ率は依然として高水準で推移し、円安による輸入物価の上昇が生活必需品価格に影響を与え、家計への負担増が個人消費を抑制する要因となっております。世界経済においては、米国の通商政策の不確実性や、長期化する地政学的リスク、金融資本市場の変動、資材価格高騰等による海外景気の下振れリスクが高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く環境におきましては、都市再開発の進展や大型イベントの開催増加、災害対策の強化、匿名・流動型犯罪グループによる特殊犯罪の増加などを背景に、安全・安心への社会的ニーズが高まり、当社グループへのサービスの需要は増加傾向で推移しております。一方で、物価上昇に伴う建築資材等の価格高騰に加え、少子高齢化による労働人口の減少、賃上げの広がりなどを受け、業界全体として有効求人倍率の高止まりが続いており、雇用環境は依然として厳しく、慢性的な人材不足の状況が継続しております。加えて業界における高度化やデジタル化への対応も求められており、業界としての構造的課題への対応が急務となっております。

このような状況のもと、当社グループは「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、現在の中期経営計画の最終年度目標達成に向けて、当社では、事業運営を支える人的資本への取り組みとして、従業員が安心して働ける環境づくりを目的に、処遇面の一部見直しや人材育成施策を実施しました。また、ニーズが高まっている交通誘導警備・雑踏警備に 대응、さらに警備隊員の成長と警備全体の採用力の強化を推進する一環として、2号警備に特化した「株式会社RSCセキュリティ」を設立いたしました。加えて業務のDX化を引き続き進めるためAI警備ソリューションの共同推進を目的に、11月14日付で「ソフトバンクロボティクス株式会社」と資本業務提携契約を締結いたしました。最先端のAI・ロボットなどの技術力と当社グループの特徴であるホスピタリティを持った警備力を組み合わせた次世代警備ソリューションを共同で展開し、日本の人手不足問題を抜本的に解決すると同時に、社会インフラのさらなる安全性を目指します。

また、収益力向上のため上昇する労務費および物件費を適正に価格転嫁するとともに、事業を通じて継続的な雇用を創出し、地域社会の安全・安心なインフラの提供を行い、持続可能な社会への価値提供の実現を目指し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は82億3,172万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は2億3,366万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億4,005万円（前年同期比25.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、当連結会計年度においても引き続き堅調に推移いたしました。各部門における新規案件の受注や既存事業所での契約条件の見直しが進み、業績に寄与しております。

警備部門においては、臨時案件として大阪・関西万博の警備業務や丸の内エリアでのイベント警備などの大型案件を受託し、無事これらの業務を完遂いたしました。また、新規案件としては、5月に千代田区のシティホテル、6月に「豊洲セイルパークビル」、8月にはセキュリティロボット「cocobo（ココボ）」を導入した「ミタマチテラス」において、それぞれ警備業務を開始いたしました。さらに、イベント警備業務を中心に、2号警備業務を含む各種臨時警備業務について対応領域の拡大を図るべく、9月に設立したRSCセキュリティとの連携を強化しております。

清掃部門においては、既存事業所における臨時業務の増加、特に追加清掃や特別清掃などの臨時業務が増加し、売上高に寄与いたしました。新規案件として、関西地区では5月より大阪の大型複合施設において清掃業務を開始し、安定した運営を継続しております。加えて巡回清掃業務につきましても首都圏および各支店管轄エリアにおいても受託棟数が順調に拡大しております。

設備・工事部門においては、サンシャインシティにおけるシャッター改修工事を継続して実施したほか、既存事業所におきましては内装工事、LED照明工事、消防設備工事など多岐にわたる臨時業務を受注いたしました。これらの案件については、安全管理・工程管理の徹底と適正価格での受注を推進しております。

グループ会社におきましては、RSC中部が2026年9月中旬より開催されるアジア競技大会およびアジアパラ競技大会における選手村建設に伴う警備業務を受注いたしました。友和商工におきましても大型新築工事の受注により前年同期比ではプラスとなっております。

利益面におきましては、既存事業所における人員配置の最適化や契約料金の改定を実施し、収益性の向上を図ってまいりました。加えて、臨時案件および修繕工事等の受注に際しては、安全・工程管理の徹底と適正価格での受注を継続して推進してまいりました。

この結果、売上高は75億6,911万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益は6億6,901万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、前年度に全社業績へ大きく寄与した大型周年イベント案件の反動減が影響し、大幅な減収となりました。一方、派遣市場全体としては人手不足の継続を背景に派遣単価は上昇傾向にあるものの、人材確保をめぐる環境が依然として厳しく、採用活動に時間とコストを要する状況が続いております。このため、一部の業務においては迅速な人員確保が難しい局面もあり、安定的な供給体制の構築が課題となっております。その結果、得意先からのニーズを十分に取り込めない状況が続きました。

こうした環境のもと当社では、スタッフの確保と収益機会の安定化を図るため、「受付」や「案内」等の当社が比較的強みを有する職種に領域を絞り込んだ営業活動を進めております。また、人材確保の安定化に向け、契約先と連携し、当該業務に精通した人材を継続的に配置できる仕組みを整備することで、即戦力人材の確保に取り組んでおります。これにより、採用難による影響を一定程度緩和し、安定したサービス提供体制の構築を進めております。

これらの取り組みにより、公共施設における案内・駐車場での利用者対応業務、ならびにイベント補助業務の稼働率は改善傾向で推移したものの、大型案件の反動減を吸収するまでには至らず、売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。

この結果、売上高は6億6,261万円（前年同期比66.3%減）となり、セグメント利益は1,325万円（前年同期比88.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、28億3,386万円となりました。これは主として売掛金等が減少したことによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)。

固定資産は前連結会計年度に比べて1.1%減少し、12億1,862万円となりました。これは主として建設仮勘定の増加、のれんの減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、40億5,248万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、10億5,613万円となりました。これは主として買掛金等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%減少し、5億9,710万円となりました。これは主として借入金の返済や退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、16億5,323万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、23億9,925万円となりました。これは主として第三者割当による新株式の発行による資本の増加と利益剰余金等が増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて4,744万円増加し、当連結会計年度末には、13億8,004万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果稼得した資金は1億9,969万円(前連結会計年度は2,208万円の稼得)となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,592万円(前連結会計年度は2,265万円の稼得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,633万円(前連結会計年度は1億6,385万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

## (4) 今後の見通し

2026年度は、新たに策定した中期経営計画「RSC Challenge 2030」が始まります。新たな経営計画では、AIやロボティクスを積極導入することで業務DX化を更に推進し、人的資本経営推進のための「人を活かすDX」を全社的に展開することで、業界における提案力・実行力No.1の企業を目指します。

中期経営計画の初年度となる次期(2027年3月期)の連結業績見通しにつきましては、新たな中期経営計画の初年度にあたり、成長に向けた投資を本格化させる年度として、AI・ロボティクスへの投資に加え、バックオフィスのDX化にも取り組むことから、連結売上高は83億9,200万円、連結営業利益1億1,700万円、連結経常利益1億2,400万円、連結当期純利益6,800万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,767,123	1,806,105
受取手形、売掛金及び契約資産	1,111,316	903,733
原材料及び貯蔵品	9,025	10,011
未成工事支出金	8,236	3,733
その他	33,228	111,549
貸倒引当金	△1,427	△1,272
流動資産合計	2,927,502	2,833,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,685	407,591
減価償却累計額	△294,657	△304,781
建物及び構築物（純額）	108,028	102,809
土地	351,993	351,993
建設仮勘定	—	52,272
その他	110,467	117,731
減価償却累計額	△87,166	△93,766
その他（純額）	23,301	23,964
有形固定資産合計	483,323	531,038
無形固定資産		
借地権	31,737	31,737
ソフトウェア	23,246	11,626
電話加入権	8,061	8,061
その他	—	3,699
のれん	115,386	80,070
無形固定資産合計	178,432	135,195
投資その他の資産		
投資有価証券	155,140	174,705
関係会社株式	—	1,109
差入保証金	149,913	153,473
保険積立金	55,411	55,471
繰延税金資産	196,649	152,115
その他	13,290	15,519
投資その他の資産合計	570,405	552,393
固定資産合計	1,232,161	1,218,628
資産合計	4,159,663	4,052,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,648	282,716
短期借入金	89,100	69,900
1年内返済予定の長期借入金	122,758	97,796
未払費用	338,397	360,374
未払法人税等	45,550	34,086
未払消費税等	76,356	94,247
賞与引当金	58,450	57,005
その他	117,005	60,006
流動負債合計	1,238,267	1,056,132
固定負債		
長期借入金	168,646	70,850
長期未払金	39,175	39,175
役員退職慰労引当金	32,634	33,691
預り保証金	1,200	1,250
退職給付に係る負債	497,317	441,860
その他	4,866	10,277
固定負債合計	743,838	597,104
負債合計	1,982,106	1,653,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,000	360,770
資本剰余金	245,729	305,928
利益剰余金	1,581,348	1,652,778
自己株式	△42,107	△31,615
株主資本合計	2,086,971	2,287,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,003	61,430
退職給付に係る調整累計額	42,582	49,960
その他の包括利益累計額合計	90,586	111,391
純資産合計	2,177,557	2,399,252
負債純資産合計	4,159,663	4,052,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,844,777	8,231,728
売上原価	7,324,526	6,725,062
売上総利益	1,520,251	1,506,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	141,444	148,491
給料手当及び賞与	481,442	499,827
法定福利及び厚生費	100,804	108,646
賞与引当金繰入額	33,513	32,909
退職給付費用	9,247	14,678
役員退職慰労引当金繰入額	975	1,057
株式報酬費用	3,023	4,536
旅費及び交通費	42,802	46,602
消耗品費	17,294	24,261
保険料	24,913	24,880
広告宣伝費	11,849	10,954
賃借料	92,795	98,733
のれん償却額	30,597	35,316
その他	228,436	238,330
販売費及び一般管理費合計	1,219,140	1,289,226
営業利益	301,110	217,439
営業外収益		
受取利息	826	1,869
受取配当金	4,674	6,285
不動産賃貸料	96	104
保険金収入	2,900	517
保険戻戻金	3,223	8,088
その他	6,109	4,634
営業外収益合計	17,829	21,499
営業外費用		
支払利息	8,104	4,907
支払手数料	122	—
持分法による投資損失	—	360
その他	564	1
営業外費用合計	8,791	5,269
経常利益	310,148	233,669
特別利益		
投資有価証券売却益	956	—
特別利益合計	956	—
特別損失		
固定資産処分損	15,383	—
特別損失合計	15,383	—
税金等調整前当期純利益	295,721	233,669
法人税、住民税及び事業税	99,075	58,614
法人税等調整額	9,669	35,000
法人税等合計	108,745	93,614
当期純利益	186,976	140,054
親会社株主に帰属する当期純利益	186,976	140,054

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	186,976	140,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,059	13,427
退職給付に係る調整額	16,923	7,377
その他の包括利益合計	19,982	20,804
包括利益	206,959	160,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,959	160,858
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	244,783	1,452,275	△13,063	1,985,994	44,944	25,659	70,603	2,056,598
当期変動額									
剰余金の配当			△57,902		△57,902				△57,902
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,976		186,976				186,976
自己株式の取得				△38,000	△38,000				△38,000
自己株式の処分		946		8,956	9,902				9,902
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,059	16,923	19,982	19,982
当期変動額合計	—	946	129,073	△29,043	100,976	3,059	16,923	19,982	120,959
当期末残高	302,000	245,729	1,581,348	△42,107	2,086,971	48,003	42,582	90,586	2,177,557

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	245,729	1,581,348	△42,107	2,086,971	48,003	42,582	90,586	2,177,557
当期変動額									
新株の発行	58,770	58,770			117,540				117,540
剰余金の配当			△68,624		△68,624				△68,624
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,054		140,054				140,054
自己株式の処分		1,428		10,491	11,920				11,920
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						13,427	7,377	20,804	20,804
当期変動額合計	58,770	60,198	71,429	10,491	200,899	13,427	7,377	20,804	221,694
当期末残高	360,770	305,928	1,652,778	△31,615	2,287,861	61,430	49,960	111,391	2,399,252

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	295,721	233,669
減価償却費	28,424	32,645
固定資産処分損益 (△は益)	15,383	—
のれん償却額	30,597	35,316
持分法による投資損失	—	360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,667	△48,078
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,025	1,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	384	△1,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	762	△154
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,932	—
受取利息及び受取配当金	△5,500	△8,155
支払利息	8,104	4,907
有価証券売却損益 (△は益)	△956	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,296	207,583
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15,561	3,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,360	△107,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,310	17,890
その他	61,301	△86,806
小計	171,351	284,375
利息及び配当金の受取額	5,432	7,980
利息の支払額	△8,227	△4,948
法人税等の支払額	△146,714	△87,869
法人税等の還付額	248	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,089	199,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△429,521	△426,062
定期預金の払戻による収入	482,520	434,521
有形固定資産の取得による支出	△10,884	△60,950
有形固定資産の売却による収入	563	—
投資有価証券の取得による支出	△13,360	—
投資有価証券の売却による収入	13,197	—
会員権の取得による支出	△3,864	—
貸付けによる支出	△2,145	△237
貸付金の回収による収入	2,741	2,238
差入保証金の差入による支出	△3,159	△5,540
差入保証金の回収による収入	8,033	1,473
関係会社株式の取得による支出	—	△1,470
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,058	0
その他	596	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,657	△55,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,200	△19,200
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△165,294	△122,758
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,081	△3,880
株式の発行による収入	—	117,540
自己株式の取得による支出	△38,000	—
配当金の支払額	△57,679	△68,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,854	△96,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,107	47,440
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,710	1,332,602
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,602	1,380,042

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	4,357,635	268,977	4,626,613	—	4,626,613
臨時契約	2,521,303	1,696,860	4,218,163	—	4,218,163
顧客との契約から生じる収益	6,878,939	1,965,837	8,844,777	—	8,844,777
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,878,939	1,965,837	8,844,777	—	8,844,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,878,939	1,965,837	8,844,777	—	8,844,777
セグメント利益	626,143	118,655	744,798	△443,688	301,110
セグメント資産	2,339,731	185,437	2,525,168	1,642,835	4,168,004
その他の項目					
減価償却費	18,427	3,691	22,118	6,306	28,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,509	1,325	10,834	50	10,884

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△443,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,642,835千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	4,521,882	311,919	4,833,801	—	4,833,801
臨時契約	3,047,228	350,697	3,397,926	—	3,397,926
顧客との契約から生じる収 益	7,569,111	662,617	8,231,728	—	8,231,728
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,596,111	662,617	8,231,728	—	8,231,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,569,111	662,617	8,231,728	—	8,231,728
セグメント利益	669,016	13,251	682,268	△464,828	217,439
セグメント資産	2,204,659	202,568	2,407,227	1,645,261	4,052,489
その他の項目					
減価償却費	22,040	3,786	25,826	6,818	32,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,938	4,012	60,950	—	60,950

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△464,828千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,645,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	1,278,175	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	1,343,978	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,597	—	—	30,597
当期末残高	115,386	—	—	115,386

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	建物総合管理 サービス事業	人材サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	35,316	—	—	35,316
当期末残高	80,070	—	—	80,070

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「建物総合管理サービス事業」セグメントにおいて、当連結会計年度から株式会社クリーンフォースを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社クリーンフォースの全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	763円 24銭	785円 43銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,177,557	2,399,252
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,177,557	2,399,252
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	3,120,000
普通株式の自己株式数(数)	86,974	65,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,853,026	3,054,699

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	64円 97銭	47円 86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,976	140,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	186,976	140,054
普通株式の期中平均株式数(株)	2,877,780	2,926,062

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。